

平成25年度
新地方公会計制度に基づく
財務諸表

平成26年12月

宮城県美里町

I. 財務諸表とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口 3 万人未満の市及び町村は平成 23 年度までに財務諸表を整備することとされ、本町では、平成 21 年度から整備し、公表しています。

(1) 総務省方式改訂モデルによる作成

総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、二つの公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を提示しています。本町では、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータを活用できること及び作成過程の難易度を考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

(2) 財務諸表の内容

財務諸表は、次の 4 表から成ります。

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉関係の扶助費やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料、手数料等の財源を対比させた財務書類です。

③純資産変動計算書

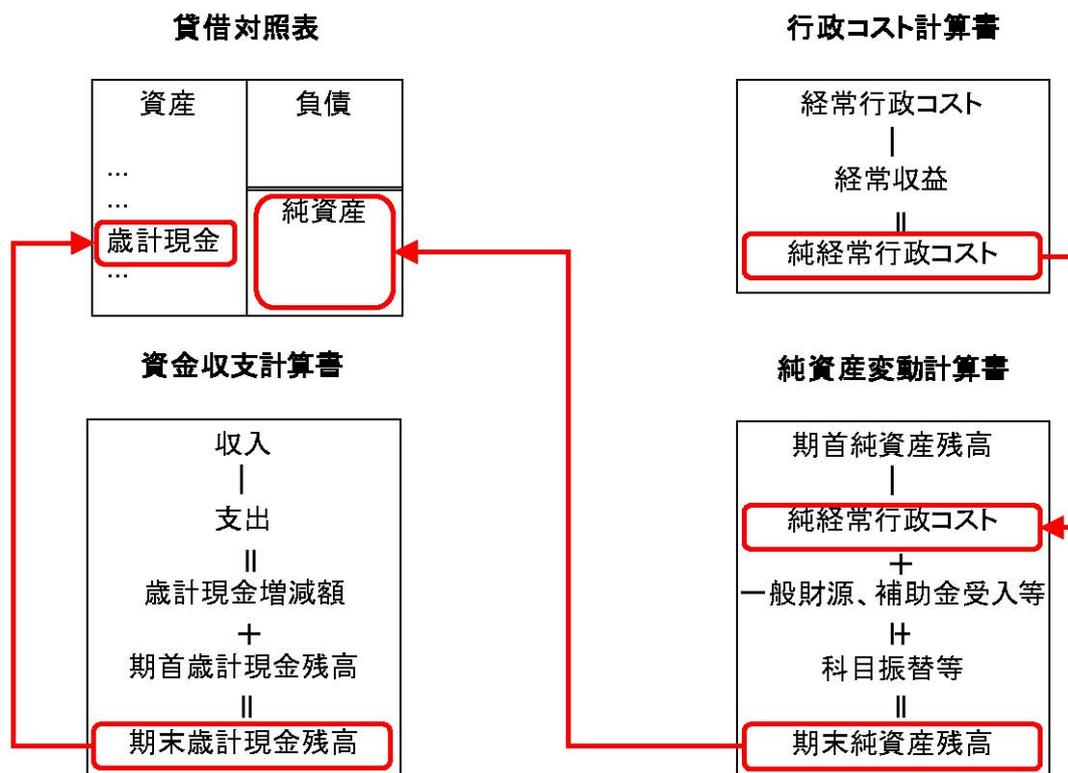
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

④資金収支計算書（民間企業の「キャッシュフロー計算書」に相当します。）

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

(3) 財務諸表の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

II 普通会計の財務諸表

①対象会計

普通会計（一般会計）

②基準日

平成 26 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

資産評価の基準は、再調達価格を基準としていますが、一時に全ての固定資産について公正価値評価を行う事務量を考慮して、固定資産台帳の段階的な整備を行うことが認められており、平成 25 年度は、公共資産のうち、売却可能資産のみ時価評価し、有形固定資産については、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価としております。

なお、国や県、民間など他団体に対して支出した負担金・補助金等によって形成された有形固定資産は他団体の所有となるため、貸借対照表から除いています。

また、有形固定資産は、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。なお、土地については減価償却資産ではないことから減価償却をしていません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

⑤固定資産台帳の段階的な整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の段階的な整備が認められ、まずは売却可能資産に関する台帳を整備し、売却可能額による評価を行い、その後再調達価格による評価対象資産を広げていくこととなります。

Ⅱ－１．普通会計の貸借対照表

(1) 資産の部について

公共資産は、約 355 億円で、資産全体の 84.9%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 149 億円で、有形固定資産に占める割合が 42.3%です。次いで、②教育が約 129 億円で、有形固定資産に占める割合が 36.7%です。

このことから、道路、公園、住宅などの生活インフラ環境整備や幼稚園、学校などの教育環境整備に多く投資してきたことが分かります。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 148 億円で、そのうち地方債は約 124 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 137 億円で、負債全体の 84.4%を占めています。

なお、地方債総額約 137 億円のうち、72.5%にあたる約 99 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

(3) 純資産の部について

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、将来自由に財源として使える純資産を表しております。本町においては約 70 億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。

これは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税收等の一般財源であることや、職員の「退職手当引当金」が計上されているものの、その財源が十分に確保されていないことなどに起因します。

(4) 社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
72.0%	=	25,553,375千円	÷	35,477,869千円

このことから、公共資産の 72.0%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

(※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。)

(5) 有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率	=	減価償却累計額	÷	(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)
51.2%	=	28,269,087千円	÷	(35,259,235千円 - 8,285,809千円 + 28,269,087千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 51.2%であると分かります。

(※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。)

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,386,425
①生活インフラ・国土保全	14,918,280	(2) 長期未払金	
②教育	12,928,156	①物件の購入等	10,164
③福祉	1,103,460	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	136,618	③その他	41,141
⑤産業振興	2,938,384	長期未払金計	51,305
⑥消防	680,244	(3) 退職手当引当金	2,341,191
⑦総務	2,554,093	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	35,259,235	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	14,778,921
(3) 売却可能資産	218,634		
公共資産合計	35,477,869	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,290,404
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,639,173	(3) 未払金	49,477
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,639,173	(5) 賞与引当金	92,228
(2) 貸付金	300,785	(6) その他	0
(3) 基金等		流動負債合計	1,432,109
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,840,246	負債合計	16,211,030
③土地開発基金	381,889		
④その他定額運用基金	8,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,230,135		
(4) 長期延滞債権	149,457		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△22,727		
投資等合計	4,296,823		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,376,956		
②減債基金	286,697		
③歳計現金	284,263		
現金預金計	1,947,916		
(2) 未収金			
①地方税	39,572		
②その他	10,562		
③回収不能見込額	△8,337		
未収金計	41,797		
流動資産合計	1,989,713		
資産合計	41,764,405		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	5,235,875
		2 公共資産等整備一般財源等	27,332,966
		3 その他一般財源等	△7,037,457
		4 資産評価差額	21,991
		純資産合計	25,553,375
		負債・純資産合計	41,764,405

注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,344,784 千円
	②教育	277 千円
	③福祉	503,486 千円
	④環境衛生	91,446 千円
	⑤産業振興	2,007,676 千円
	⑥消防	205 千円
	⑦総務	53,164 千円
	計	4,001,038 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	869,874 千円
	②地方債	1,651,585 千円
	③一般財源等	1,479,579 千円
	計	4,001,038 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	899,110 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,916,274千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,575,394 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,676,829 千円	13,676,829 千円	
債務負担行為支出予定額	100,782 千円	100,782 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,053,066 千円		7,053,066 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	196,787 千円		196,787 千円
退職手当負担見込額	2,547,930 千円	2,547,930 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,048,362 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,257,713 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,998,826 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,791,823 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,527,032 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,285,809千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,269,087千円です。

Ⅱ－２．普通会計の行政コスト計算書

(1) 行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「3 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「2 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「3 移転支出的なコスト」は、福祉、環境衛生、産業振興の順に高く、「2 物にかかるコスト」は、教育、生活インフラ・国土保全、総務の順に高くなっています。

なお、「4 その他のコスト」のうち(3) その他の行政コストが約6千万円のマイナスとなっております。これは、物件の購入等に係る未払金及び長期未払金の残高の減少額等を計上しております。

(2) 受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
2.6%	=	218,948千円	÷	8,541,850千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が2.6%であることが分かります。

(※ 平均的な値は2%から8%の間になります。)

(3) 行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
24.1%	=	8,541,850千円	÷	35,477,869千円

このことから、公共資産の効率的活用度は24.1%であることが分かります。

(※ 平均的な値は10%から30%の間になります。)

行政コスト計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にか かる コスト	(1)人件費	1,556,084	18.22	65,025	380,355	239,420	72,836	90,165	35,528	590,592	82,163			0
	(2)退職手当引当金繰入等	39,430	0.46	22,337	△131,540	37,016	△7,954	△11,895	△1,053	126,567	5,952			0
	(3)賞与引当金繰入額	92,228	1.08	3,034	22,992	14,258	4,362	5,404	2,121	35,151	4,906			0
	小 計	1,687,742	19.76	90,396	271,807	290,694	69,244	83,674	36,596	752,310	93,021			0
2 物にか かる コスト	(1)物件費	1,420,198	16.63	53,821	443,611	173,862	123,062	210,780	35,478	370,156	9,428			0
	(2)維持補修費	195,729	2.29	132,082	25,899	7,568	0	6,775	1,000	22,405	0			0
	(3)減価償却費	1,237,552	14.49	376,397	381,859	85,421	20,552	178,802	86,459	108,062	0			0
	小 計	2,853,479	33.41	562,300	851,369	266,851	143,614	396,357	122,937	500,623	9,428	0		0
3 移転 支的 的な コスト	(1)社会保障給付	1,055,636	12.36		18,684	1,036,440	512							0
	(2)補助金等	1,167,904	13.67	5,097	27,565	83,052	478,331	158,304	335,696	78,757	1,102			0
	(3)他会計等への支出額	1,512,187	17.70	217,307	0	849,619	206,267	237,629	1,365	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	114,006	1.33	1,508	0	45,980	5,852	58,595	0	2,071	0			0
	小 計	3,849,733	45.07	223,912	46,249	2,015,091	690,962	454,528	337,061	80,828	1,102			0
4 その 他の コスト	(1)支払利息	192,497	2.25									192,497		0
	(2)回収不能見込計上額	14,309	0.17										14,309	0
	(3)その他行政コスト	△55,910	△0.65	0	0	0	0	0	0	0	0			△55,910
	小 計	150,896	1.77	0	0	0	0	0	0	0	0	192,497	14,309	△55,910
経 常 行 政 コ ス ト a		8,541,850		876,608	1,169,425	2,572,636	903,820	934,559	496,594	1,333,761	103,551	192,497	14,309	△55,910
(構 成 比 率)				10.26	13.69	30.12	10.58	10.94	5.81	15.61	1.21	2.25	0.17	△0.65

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	195,451		35,915	34,423	49,631	1,114	265	0	16,422	0	0		0	57,681
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	23,497		4,428	1,300	8,746	311	1,564	0	7,005	0	0		0	143
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		218,948		40,343	35,723	58,377	1,425	1,829	0	23,427	0	0		0	57,824
d / a		2.56		4.60	3.05	2.27	0.16	0.20	0.00	1.76	0.00	0.00		0.00	

(差引)純経常行政コスト a - d		8,322,902		836,265	1,133,702	2,514,259	902,395	932,730	496,594	1,310,334	103,551	192,497	14,309	△55,910	△57,824
--------------------	--	-----------	--	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	---------

II-3. 普通会計の純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示し、科目振替は財源の異動を示しています。

(2) 行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
96.5%	=	8,322,902千円	÷	(7,408,042千円 + 1,217,337千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 96.5%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,032,411	5,555,596	26,761,779	△7,306,267	21,303
純経常行政コスト	△8,322,902			△8,322,902	
一般財源					
地方税	2,527,053			2,527,053	
地方交付税	4,324,289			4,324,289	
その他行政コスト充当財源	556,700			556,700	
補助金等受入	1,505,291	287,954		1,217,337	
臨時損益					
災害復旧事業費	△70,571			△70,571	
公共資産除売却損益	416			416	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			662,037	△662,037	
公共資産処分による財源増		0	△4,709	4,709	0
貸付金・出資金等への財源投入			283,849	△283,849	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△346,071	△197,139	543,210	0
減価償却による財源増		△261,603	△975,949	1,237,552	
地方債償還に伴う財源振替			802,440	△802,440	
資産評価替えによる変動額	688				688
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	△1	658	△657	0
期末純資産残高	25,553,375	5,235,875	27,332,966	△7,037,457	21,991

純資産変動計算書 説明

	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
純資産合計	住民サービスを提供するための財 産を取得した財源のうち、国・県か ら補助を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源 等を指しており、公共資産等の財 源のうち、国庫支出金、県支出金、 地方債、債務負担行為以外のもの を計上します。	公共資産等は通常、将来の行政 サービスや地方債償還の財源として 使うことは出来ず、すでに公共資産 等に投下された財源は拘束されてい ると考えられることから、左記「公共資 産等整備一般財源等」とは別に、将 来自由に財源として使用できる純資 産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された 場合、もしくは資産の評価替えを行 い、帳簿価額と売却可能価額また は再調達価額との差額を計上して います。
期首純資産残高	…	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。		
純経常行政コスト	…	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。		
一般財源	…			
補助金等受入	…			
臨時損益	…	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。		
災害復旧事業費	…	当該年度の災害復旧事業費を計上します。		
公共資産除売却損益	…	公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。		
投資損失	…	出資金の減資や投資及び出資金の実質価額と取得原価の差額を計上します。		
損失補償履行確定額	…	中小企業等に対する債務保証又は損失補償の履行決定を計上します。		
損失補償等引当金繰入等	…	中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないもののうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。		
科目振替	…	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。		
公共資産整備への財源投入	…	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。		
公共資産処分による財源増	…	「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合は売却した資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
貸付金・出資金等への財源投入	…	貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	…	貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
減価償却による財源増	…	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。		
地方債償還に伴う財源振替	…	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。		
資産評価替えによる変動額	…	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。		
無償受贈資産受入	…	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。		
その他	…	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。		
期末純資産残高				

Ⅱ－４．普通会計の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

(2) 公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

(4) 歳入歳出決算総額について

決算書における普通会計（一般会計）の歳入歳出決算総額と資金収支計算書の歳入歳出総額が異なっております。これは、次の調整を行っているためです。

○繰越金の控除

歳入における繰越金は決算書上計上されていますが、実際は当年度に収入されておらず、前年度に収入されているため、歳入総額から控除しています。

(5) 資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比 率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(歳入合計 + 期首歳計現金残高)
371.4%	=	41,764,405千円	÷	(10,826,770千円 + 418,393千円)

このことから、町が保有する資産は歳入の約 3.7 倍に匹敵することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,862,275
物件費	1,420,198
社会保障給付	1,055,636
補助金等	1,169,813
支払利息	192,497
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,055,121
その他支出	266,300
支出合計	7,021,840
地方税	2,561,291
地方交付税	4,324,289
国県補助金等	1,216,678
使用料・手数料	150,338
分担金・負担金・寄附金	21,864
諸収入	23,463
地方債発行額	420,000
基金取崩額	152,357
その他収入	465,333
収入合計	9,335,613
経常的収支額	2,313,773
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,339,404
公共資産整備補助金等支出	114,006
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,365
支出合計	1,466,775
国県補助金等	245,377
地方債発行額	435,300
基金取崩額	357,133
その他収入	1,785
収入合計	1,039,595
公共資産整備収支額	△427,180
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	72,162
基金積立額	476,885
定額運用基金への繰出支出	67
他会計等への公債費充当財源繰出支出	498,116
地方債償還額	1,425,055
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,472,285
国県補助金等	45,145
貸付金回収額	79,975
基金取崩額	0
地方債発行額	208,300
公共資産等売却収入	5,125
その他収入	113,017
収入合計	451,562
投資・財務的収支額	△2,020,723
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△134,130
期首歳計現金残高	418,393
期末歳計現金残高	284,263

注記

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,826,770
地方債発行額	△1,063,600
財政調整基金等取崩額	△62,570
支出総額	△10,860,900
地方債元利償還額	1,617,552
財政調整基金等積立額	100,313
基礎的財政収支	557,565

資金収支計算書 説明

1 経常的収支の部 …	後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり町の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出 その他支出	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
…	通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。
…	性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。
支 出 合 計	
地方税	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
地方交付税	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	… 左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。
収 入 合 計	
経 常 的 収 支 額	

2 公共資産整備収支の部 …	公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を町で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。
公共資産整備支出	… 町で行う普通建設事業費を計上しています。
公共資産整備補助金等支出	… 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	… 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。
支 出 合 計	
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	… 普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額、その他収入(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入)を計上しています。
収 入 合 計	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	

3 投資・財務的収支の部 …	投資及び出資金、貸付金、基金、公債費等に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。
投資及び出資金 貸付金	… 法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。
基金積立額	… 前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。
定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費 充当財源繰出支出 地方債償還額 長期未払金支払支出	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計	
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
収 入 合 計	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	

翌年度繰上充用金増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

Ⅲ 美里町全体の財務諸表

①連結対象会計

- ・普通会計（一般会計）
- ・地方公営企業法を適用している公営企業会計
（水道事業会計、病院事業会計）
- ・地方公営企業法を適用していない公営企業会計
（公共下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計）
- ・その他公営事業会計
（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

②基準日

平成 26 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

なお、地方公営企業法を適用している水道事業会計及び病院事業会計については、出納整理期間はありません。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

普通会計及び公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、Ⅱ 普通会計の財務諸表と同様に、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価とし、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。

水道事業会計及び病院事業会計については、地方公営企業法に基づく評価方法による帳簿価格を表記しています。

Ⅲ－１．美里町全体の貸借対照表

(1) 資産の部について

公共資産は、約 576 億円で、資産全体の 89.4%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 212 億円で、有形固定資産に占める割合が 36.9%です。次いで、②教育が約 129 億円で、有形固定資産に占める割合が 22.5%です。

このことから、道路、公園、住宅、公共下水道などの生活インフラ環境整備や幼稚園、学校などの教育施設整備に多く投資してきたことが分かります。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 263 億円で、そのうち地方債は約 233 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 253 億円で、負債全体の 88.7%を占めています。

なお、地方債総額約 253 億円のうち、54.0%にあたる約 137 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

(3) 社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
62.4%	=	35,976,568千円	÷	57,649,137千円

このことから、公共資産の 62.4%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

(※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。)

(4) 有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率	=	減価償却累計額	÷	(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)
43.2%	=	37,285,033千円	÷	(57,427,272千円 - 8,304,557千円 + 37,285,033千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 43.2%であると分かります。

(※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。)

美里町全体の貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 21,216,313	①普通会計地方債 12,386,425
②教育 12,928,156	②公営事業地方債 10,936,187
③福祉 1,103,460	地方公共団体 23,322,612
④環境衛生 6,964,866	(2) 関係団体
⑤産業振興 11,980,140	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防 680,244	②地方三公社長期借入金
⑦総務 2,554,093	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業 0	関係団体計
⑨その他 0	(3) 長期未払金 79,996
有形固定資産合計 57,427,272	(4) 引当金 2,928,558
(2) 無形固定資産 3,231	(うち退職手当等引当金) 2,903,528
(3) 売却可能資産 218,634	(うちその他の引当金) 25,030
公共資産合計 57,649,137	(5) その他 0
	(うち他会計借入金) 0
	(上記以外) 0
2 投資等	固定負債合計 26,331,166
(1) 投資及び出資金 254,159	2 流動負債
(2) 貸付金 300,785	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 2,232,135	①地方公共団体 1,960,471
(4) 長期延滞債権 313,845	②関係団体
(5) その他 12,332	翌年度償還予定額計 1,960,471
(6) 回収不能見込額 △62,160	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 3,051,096	(3) 未払金 78,556
	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
3 流動資産	(5) 賞与引当金 102,254
(1) 資金 3,576,132	(6) その他 20,979
(2) 未収金 189,752	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 0
(3) 販売用不動産 0	(上記以外) 20,979
(4) その他 27,577	流動負債合計 2,162,260
(5) 回収不能見込額 △23,700	
流動資産合計 3,769,761	負債合計 28,493,426
4 繰延勘定 0	[純資産の部]
	純資産合計 35,976,568
資産合計 64,469,994	負債・純資産合計 64,469,994

注記

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円
	②債務保証又は損失補償 0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円)
	③その他 1,021,823 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,652,905千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は8,304,557千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,285,033千円です。

Ⅲ－２．美里町全体の行政コスト計算書

(1) 行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「3 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「2 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「3 移転支出的なコスト」は、福祉、環境衛生、消防の順に高く、「2 物にかかるコスト」は、産業振興、教育、環境衛生の順に高くなっています。

(2) 受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

$$\begin{array}{l} \text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \\ 30.7\% = 4,632,330 \text{千円} \div 15,073,601 \text{千円} \end{array}$$

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が 30.7%であり、行政サービスに要するコストの約 3 分の 1 を負担していただいていることが分かります。

(3) 行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

$$\begin{array}{l} \text{行政コスト対} \\ \text{公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \\ 26.1\% = 15,073,601 \text{千円} \div 57,649,137 \text{千円} \end{array}$$

このことから、公共資産の効率的活用度は 26.1%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 10%から 30%の間になります。)

美里町全体の行政コスト計算書

(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にか かる コスト	(1)人件費	2,074,442	13.76	77,659	380,355	325,686	486,473	95,986	35,528	590,592	82,163		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	37,042	0.25	11,805	△131,540	30,083	5,997	△10,769	△1,053	126,567	5,952		0
	(3)賞与引当金繰入額	102,254	0.68	3,935	22,992	19,992	7,389	5,768	2,121	35,151	4,906		0
	小 計	2,213,738	14.69	93,399	271,807	375,761	499,859	90,985	36,596	752,310	93,021		0
2 物にか かる コスト	(1)物件費	2,133,821	14.16	70,154	443,611	277,013	609,434	318,547	35,478	370,156	9,428		0
	(2)維持補修費	236,423	1.57	132,396	25,899	7,568	19,489	27,666	1,000	22,405	0		0
	(3)減価償却費	1,928,802	12.80	541,213	381,859	85,421	207,876	517,912	86,459	108,062	0		0
	小 計	4,299,046	28.52	743,763	851,369	370,002	836,799	864,125	122,937	500,623	9,428	0	0
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保障給付	5,107,650	33.88		18,684	5,086,879	1,907	180					
	(2)補助金等	2,436,982	16.17	98,132	27,565	1,260,103	477,163	158,464	335,696	78,757	1,102		0
	(3)他会計等への支出額	277,372	1.84	0	0	276,007	0	0	1,365	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	137,628	0.91	25,130	0	45,980	5,852	58,595	0	2,071	0		0
	小 計	7,959,632	52.81	123,262	46,249	6,668,969	484,922	217,239	337,061	80,828	1,102		0
4 その他の コスト	(1)支払利息	476,379	3.16								476,379		
	(2)回収不能見込計上額	68,788	0.46									68,788	
	(3)その他行政コスト	56,018	0.37	△1	0	83,137	27,209	1,583	0	0	0		△55,910
	小 計	601,185	3.99	△1	0	83,137	27,209	1,583	0	0	0	476,379	68,788
経 常 行 政 コ ス ト a	15,073,601		960,423	1,169,425	7,497,869	1,848,789	1,173,932	496,594	1,333,761	103,551	476,379	68,788	△55,910
(構 成 比 率)			6.37	7.76	49.74	12.27	7.79	3.29	8.85	0.69	3.16	0.46	△0.37

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	196,297		35,915	34,423	50,477	1,114	265	0	16,422	0	0	0	57,681
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,841,361		22,389	1,300	1,802,714	805	7,005	0	7,005	0	0	0	143
3	保 險 料	1,317,592				1,317,592								
4	事 業 収 益	1,292,391		118,776	0	11,537	1,064,375	97,703	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	△15,311		2,885	0	△47,113	25,185	3,732	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b		4,632,330		179,965	35,723	3,135,207	1,091,479	108,705	0	23,427	0	0	0	57,824
b/a		30.73		18.74	3.05	41.81	59.04	9.26	0.00	1.76	0.00	0.00	0.00	
(差引)純経常行政コスト a-b		10,441,271		780,458	1,133,702	4,362,662	757,310	1,065,227	496,594	1,310,334	103,551	476,379	68,788	△57,824

Ⅲ－３．美里町全体の純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示しています。

(2) 行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
99.7%	=	10,441,271千円	÷	(7,398,046千円 + 3,074,697千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 99.7%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

美里町全体の純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	35,594,398
純経常行政コスト	△10,441,271
一般財源	
地方税	2,527,053
地方交付税	4,324,289
その他行政コスト充当財源	546,704
補助金等受入	3,508,251
臨時損益	
災害復旧事業費	△79,076
公共資産除売却損益	△3,790
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	688
無償受贈資産受入	0
その他	△678
期末純資産残高	35,976,568

Ⅲ－４．美里町全体の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

(2) 公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

(4) 資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(歳入合計 + 期首歳計現金残高)
295.1%	=	64,469,994千円	÷	(18,133,563千円 + 3,710,909千円)

このことから、町が保有する資産は歳入の約 3.0 倍に匹敵することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

美里町全体の資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,457,344
物件費	2,156,599
社会保障給付	5,107,650
補助金等	2,440,256
支払利息	476,379
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	276,007
その他支出	428,804
支 出 合 計	13,343,039
地方税	2,561,291
地方交付税	4,324,289
国県補助金等	3,074,038
使用料・手数料	151,184
分担金・負担金・寄附金	1,819,981
保険料	1,272,778
事業収入	1,351,475
諸収入	58,017
地方債発行額	420,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	89,787
他会計補助金等	0
その他収入	461,956
収 入 合 計	15,584,796
経 常 的 収 支 額	2,241,757
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,873,577
公共資産整備補助金等支出	137,628
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	2,011,205
国県補助金等	390,977
地方債発行額	791,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	357,133
他会計補助金等	1,785
その他収入	34,668
収 入 合 計	1,575,763
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△435,442
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	72,162
基金積立額	376,572
定額運用基金への繰出支出	67
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,465,295
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,914,096
国県補助金等	45,145
貸付金回収額	79,975
基金取崩額	0
地方債発行額	729,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	5,887
その他収入	112,597
収 入 合 計	973,004
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,941,092
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△134,777
期首歳計現金残高	3,710,909
期末歳計現金残高	3,576,132

IV. 総括

現在、本町の財務状況を総合的に判断すると、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、資産老朽化比率、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率及び歳入対資産比率の各比率とも平均的な値となっております。

平成 23 年度に東日本大震災からの復旧・復興に係る公的支援のため、受益者負担比率（行政サービスに対する利用者負担）及び行政コスト対税率等比率が平均値を下回りましたが、平成 25 年度には、震災前の水準までほぼ戻ったといえます。また、資産形成規模が著しく上昇しているのは、復旧・復興に係る事業が平成 24 年度にほぼ終了し、平成 25 年度はそれに係る国県支出金等の歳入が減少したことによるものです。

このことから、東日本大震災の影響により一時的な指標の変動はありましたが、美里町全体の指標は平均的な値の範囲を推移しております。しかし、普通会計において、資産老朽化比率が平均的な値を上回りました。厳しい財政状況が続く中で老朽化した施設の改修及び更新費用を捻出することは大きな課題となります。今後の人口減少問題等により公共施設の利用需要が変化していくことを踏まえ、施設の改修や更新を計画的に行えるように、財政負担の軽減・平準化に努めることが必要であると考えます。

そのためには、できるだけ早い時期に公共施設等総合管理計画を策定し、さらには財務諸表が政策形成において有効な活用を図られることが必要であると考えます。

《参考》 各指標の推移

○普通会計の財務諸表

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	72.0%	70.8%	69.1%	64.5%	50.0% ～ 90.0%
資産老朽化比率	51.2%	50.1%	49.3%	47.5%	35.0% ～ 50.0%
受益者負担比率	2.6%	2.3%	2.0%	2.3%	2.0% ～ 8.0%
行政コスト対公共資産比率	24.1%	24.7%	28.9%	24.8%	10.0% ～ 30.0%
行政コスト対税率等比率	96.5%	90.1%	86.5%	103.4%	90.0% ～ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	371.4%	315.7%	304.4%	339.7%	300.0% ～ 700.0%

○美里町全体の財務諸表

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	62.4%	61.7%	60.8%	50.0% ～ 90.0%
資産老朽化比率	43.2%	41.5%	42.2%	35.0% ～ 50.0%
受益者負担比率	30.7%	29.5%	26.4%	
行政コスト対公共資産比率	26.1%	26.6%	27.9%	10.0% ～ 30.0%
行政コスト対税率等比率	99.7%	93.5%	89.3%	90.0% ～ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	295.1%	277.4%	290.7%	300.0% ～ 700.0%

【参考資料】

- ・ 美里町全体の貸借対照表内訳表
- ・ 美里町全体の行政コスト計算書内訳表
- ・ 美里町全体の純資産変動計算書内訳表
- ・ 美里町全体の資金収支計算書内訳表

美里町全体の貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										合計	相殺消去等	純計	
	普通会計	公営事業会計					その他							
		公営企業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)				(小計)
【資産の部】														
1 公共資産														
(1)有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	14,918,280	0	0	6,298,033	0	6,298,033	0	0	0	0	0	0	21,216,313	21,216,313
②教育	12,928,156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,928,156	12,928,156
③福祉	1,103,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,103,460	1,103,460
④環境衛生	136,618	5,939,014	889,234	0	0	6,828,248	0	0	0	0	0	0	6,964,866	6,964,866
⑤産業振興	2,938,384	0	0	0	9,041,756	9,041,756	0	0	0	0	0	0	11,980,140	11,980,140
⑥消防	680,244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,244	680,244
⑦総務	2,554,093	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,554,093	2,554,093
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	35,259,235	5,939,014	889,234	6,298,033	9,041,756	22,168,037	0	0	0	0	0	0	57,427,272	57,427,272
(2)無形固定資産	0	3,231	0	0	0	3,231	0	0	0	0	0	0	3,231	3,231
(3)売却可能資産	218,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218,634	218,634
公共資産合計	35,477,869	5,942,245	889,234	6,298,033	9,041,756	22,171,268	0	0	0	0	0	0	57,649,137	57,649,137
2 投資等														
(1)投資及び出資金	1,639,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,639,173	254,159
(2)貸付金	300,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,785	300,785
(3)基金等	2,230,135	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,232,135	2,232,135
(4)長期延滞債権	149,457	3,171	102	4,808	463	8,544	152,401	665	2,778	0	155,844	0	313,845	313,845
(5)その他	0	12,332	0	0	0	12,332	0	0	0	0	0	0	12,332	12,332
(6)回収不能見込額	△22,727	△93	△1	△2,806	△110	△3,010	△35,048	△108	△1,267	0	△36,423	△62,160	△62,160	△62,160
投資等合計	4,296,823	15,410	101	2,002	353	17,866	119,353	557	1,511	0	121,421	4,436,110	△1,385,014	3,051,096
3 流動資産														
(1)資金	1,947,916	504,623	312,704	16,367	5,997	839,691	693,406	1,161	93,820	138	788,525	3,576,132	0	3,576,132
(2)未収金	50,134	16,739	66,147	2,170	643	85,699	2,170	665	2,621	0	53,919	189,752	0	189,752
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	24,904	2,873	0	0	0	27,577	0	0	0	0	27,577	0	27,577	27,577
(5)回収不能見込額	△8,337	△514	△865	△999	△37	△2,415	△11,644	△108	△1,196	0	△12,948	△23,700	0	△23,700
流動資産合計	1,989,713	545,752	380,659	17,538	6,603	950,552	732,395	1,718	95,245	138	829,496	3,769,761	0	3,769,761
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	41,764,405	6,503,407	1,269,994	6,317,573	9,048,712	23,139,886	851,748	2,275	96,756	138	950,917	65,855,008	△1,385,014	64,469,994
【負債の部】														
1 固定負債														
(1)地方公共団体														
①普通会計地方債	12,386,425					0					0	12,386,425		12,386,425
②公営事業地方債		3,728,207	660,780	3,887,406	2,859,794	10,936,187	0	0	0	0	0	10,936,187		10,936,187
地方公共団体計	12,386,425	3,728,207	660,780	3,887,406	2,859,794	10,936,187	0	0	0	0	0	23,322,612		23,322,612
(2)関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債														
②地方三公社長期借入金														
③第三セクター等長期借入金														
関係団体計														
(3)長期未払金	51,305	0	28,891	0	0	28,891	0	0	0	0	0	79,996		79,996
(4)引当金	2,341,191	121,419	297,708	21,223	6,879	447,229	59,961	23,878	56,299	0	140,138	2,928,558		2,928,558
(うち退職手当等引当金)	2,341,191	96,389	297,708	21,223	6,879	422,199	59,961	23,878	56,299	0	140,138	2,903,528		2,903,528
(うちその他の引当金)	0	25,030	0	0	0	25,030	0	0	0	0	0	25,030		25,030
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定負債合計	14,778,921	3,849,626	987,179	3,908,629	2,666,673	11,412,107	59,961	23,878	56,299	0	140,138	26,331,166		26,331,166
2 流動負債														
(1)翌年度償還予定額														
①地方公共団体	1,290,404	176,054	70,416	230,511	193,086	670,067	0	0	0	0	0	1,960,471		1,960,471
②関係団体														
翌年度償還予定額計	1,290,404	176,054	70,416	230,511	193,086	670,067	0	0	0	0	0	1,960,471		1,960,471
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3)未払金	49,477	29,079	0	0	0	29,079	0	0	0	0	0	78,556		78,556
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5)賞与引当金	92,228	3,027	901	364	4,292	2,011	924	2,799	0	0	5,734	102,254		102,254
(6)その他	18,491	2,488	0	0	20,979	0	0	0	0	0	20,979	20,979		20,979
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(上記以外)	18,491	2,488	0	0	20,979	0	0	0	0	0	20,979	20,979		20,979
流動負債合計	1,432,109	226,651	72,904	231,412	193,450	724,417	2,011	924	2,799	0	5,734	2,162,260		2,162,260
負債合計	16,211,030	4,076,277	1,060,083	4,140,041	2,860,123	12,136,524	61,972	24,802	59,098	0	145,872	28,493,426		28,493,426
【純資産の部】														
純資産合計	25,553,375	2,427,130	209,911	2,177,532	6,188,589	11,003,162	789,776	△22,527	37,658	138	805,045	37,361,582	△1,385,014	35,976,568
負債及び純資産合計	41,764,405	6,503,407	1,269,994	6,317,573	9,048,712	23,139,886	851,748	2,275	96,756	138	950,917	65,855,008	△1,385,014	64,469,994

美里町全体の行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										合計	相殺消去等	純計	
	普通会計	公営事業会計					その他							
		公営企業会計		その他										
	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)	(小計)				
【経常行政コスト】														
1(1)人件費	1,556,084	42,159	371,478	12,634	5,821	432,092	29,465	13,503	43,298	0	86,266	2,074,442		2,074,442
1(2)退職手当等引当金繰入等	39,430	7,655	6,296	△10,532	1,126	4,545	5,891	1,537	△14,361	0	△6,933	37,042		37,042
1(3)賞与引当金繰入額	92,228	3,027	0	901	364	4,292	2,011	924	2,799	0	5,734	102,254		102,254
2(1)物件費	1,420,198	318,456	167,916	16,333	107,767	610,472	51,309	3,904	36,539	11,399	103,151	2,133,821		2,133,821
2(2)維持補修費	195,729	14,904	4,585	314	20,891	40,694	0	0	0	0	0	236,423		236,423
2(3)減価償却費	1,237,552	142,525	44,799	164,816	339,110	691,250	0	0	0	0	0	1,928,802		1,928,802
3(1)社会保険給付	1,055,636	610	785	0	180	1,575	2,069,742	240	1,980,457	0	4,050,439	5,107,650		5,107,650
3(2)補助金等	1,167,904	197	0	93,035	160	93,392	928,046	249,005	0	0	1,177,051	2,438,347	△1,365	2,436,982
3(3)他会計等への支出額	1,512,187	0	0	0	0	0	0	1,849	8,147	295	10,291	1,522,478	△1,245,106	277,372
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	114,006	0	0	23,622	0	23,622	0	0	0	0	0	137,628		137,628
4(1)支払利息	192,497	89,942	28,793	89,812	75,335	283,882	0	0	0	0	0	476,379		476,379
4(2)回収不能見込計上額	14,309	558	152	12,200	5,797	18,707	36,028	278	△534	0	35,772	68,788		68,788
4(3)その他行政コスト	△56,910	15,048	12,161	△1	1,583	28,791	72,645	5,254	5,238	0	83,137	56,018		56,018
経常行政コスト a	8,541,850	635,081	636,965	403,134	558,134	2,233,314	3,195,137	276,494	2,061,583	11,694	5,544,908	16,320,072	△1,246,471	15,073,601
【経常収益】														
1 使用料・手数料	195,451	0	0	0	0	0	707	61	78	0	846	196,297		196,297
2 分担金・負担金・寄附金	23,497	1,859	0	17,961	5,441	25,261	1,207,620	0	586,348	0	1,793,968	1,842,726	△1,365	1,841,361
3 保険料	0	0	0	0	0	0	833,632	184,925	299,035	0	1,317,592	1,317,592		1,317,592
4 事業収益		578,883	485,492	118,776	97,703	1,280,854	0	0	0	11,537	11,537	1,292,391		1,292,391
5 その他特定行政サービス収入		24,318	867	2,885	3,732	31,802	△52,472	5,128	231	0	△47,113	△15,311		△15,311
6 他会計補助金等		26,267	180,000	217,307	237,629	661,203	166,730	85,688	321,489	0	573,907	1,235,110	△1,235,110	0
経常収益 b	218,948	631,327	666,359	356,929	344,505	1,999,120	2,156,217	275,802	1,207,181	11,537	3,650,737	5,868,805	△1,236,475	4,632,330
(差引)純経常行政コスト a-b	8,322,902	3,754	△29,394	46,205	213,629	234,194	1,038,920	692	854,402	157	1,894,171	10,451,267	△9,996	10,441,271

美里町全体の純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体											合計	相殺消去等	純計
	普通会計	公営事業会計						その他						
		公営企業会計	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)			
期首純資産残高	25,032,411	2,423,697	139,006	2,078,137	6,410,723	11,051,563	790,414				841,023	36,924,997	△1,330,599	35,594,398
純経常行政コスト	△8,322,902	△3,754	29,394	△46,205	△213,629	△234,194	△1,038,920				△157	△10,451,267	9,996	△10,441,271
一般財源														
地方税	2,527,053						0				0	2,527,053		2,527,053
地方交付税	4,324,289						0				0	4,324,289		4,324,289
その他行政コスト充当財源	556,700						0				0	556,700	△9,996	546,704
補助金等受入	1,505,291	△831	0	145,600	0	144,789	1,038,282	0		819,909	0	1,858,191	3,508,251	3,508,251
臨時損益														
災害復旧事業費	△70,571	0	0	0	△8,505	△8,505	0	0	0	0	0	△79,076		△79,076
公共資産除売却損益	416	△4,206	0	0	0	△4,206	0	0	0	0	0	△3,790		△3,790
投資損失	0						0				0	0	0	0
収益事業純損失														
損失補償履行確定額	0						0				0	0		0
損失補償等引当金繰入	0						0				0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立		12,904	41,511	0	0	54,415	0	0	0	0	0	54,415	△54,415	0
資産評価替えによる変動額	688	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	688		688
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	△680	0	0	0	△680	0	0	0	2	0	△678		△678
期末純資産残高	25,553,375	2,427,130	209,911	2,177,532	6,188,589	11,003,162	789,776	△22,527		37,658	138	805,045	△1,385,014	35,976,568

美里町全体の資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										合計	相殺消去等	純計	
	普通会計	公営事業会計					その他							
		水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)				(小計)
【経常的収支の部】														
人件費	1,862,275	51,143	421,163	14,815	6,950	494,071	35,522	16,291	49,185	0	100,998	2,457,344	2,457,344	
物件費	1,420,198	341,252	167,898	16,333	107,767	633,250	51,309	3,904	36,539	11,399	103,151	2,156,599	2,156,599	
社会保険給付	1,055,636	610	785	0	180	1,575	2,069,742	240	1,980,457	0	4,050,439	5,107,650	5,107,650	
補助金等	1,169,813	197	0	93,035	160	93,392	928,046	249,005	0	0	1,177,051	2,440,256	2,440,256	
支払利息	192,497	89,942	28,793	89,812	75,335	283,882	0	0	0	0	0	476,379	476,379	
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,055,121	0	0	0	0	0	0	1,849	8,147	295	10,291	1,065,412	△789,405	276,007
その他支出	266,300	35,517	12,558	313	30,979	79,367	72,645	5,254	5,238	0	83,137	428,804	428,804	
支出合計	7,021,840	518,661	631,197	214,308	221,371	1,585,537	3,157,264	276,543	2,079,566	11,694	5,525,067	14,132,444	△789,405	13,343,039
地方税	2,561,291					0	0	0	0	0	0	2,561,291		2,561,291
地方交付税	4,324,289					0	0	0	0	0	0	4,324,289		4,324,289
国庫補助金等	1,216,678	△831	0	0	0	△831	1,038,282	0	819,909	0	1,858,191	3,074,038		3,074,038
使用料・手数料	150,338	0	0	0	0	0	707	61	78	0	846	151,184		151,184
分担金・負担金・寄附金	21,864	0	0	0	5,514	5,514	1,207,620	0	586,348	0	1,793,968	1,821,346	△1,365	1,819,981
保険料	0	0	0	0	0	0	788,292	184,979	299,507	0	1,272,778	1,272,778		1,272,778
事業収入		632,071	490,504	119,003	98,360	1,339,938	0	0	0	11,537	11,537	1,351,475		1,351,475
請収入	23,463	10,043	867	0	0	10,910	18,285	5,128	231	0	23,644	58,017		58,017
地方債発行額	420,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000		420,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	89,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,787		89,787
他会計補助金等		26,267	180,000	162,053	217,653	585,973	166,730	85,688	321,489	0	573,907	1,159,880	△1,159,880	0
その他収入	465,333	0	0	2,885	3,732	6,617	0	2	2	0	471,952	△9,996		461,956
収入合計	9,273,043	667,550	671,371	283,941	325,259	1,948,121	3,219,916	275,856	2,027,564	11,537	5,534,873	16,756,037	△1,171,241	15,584,796
経常的収支額	2,251,203	148,889	69,633	40,174	103,888	362,584	62,652	△687	△52,002	△157	9,806	2,623,593	△381,836	2,241,757
【公共資産整備収支の部】														
公共資産整備支出	1,339,404	151,117	47,704	335,352	0	534,173	0	0	0	0	0	1,873,577		1,873,577
公共資産整備補助金等支出	114,006	0	0	23,622	0	23,622	0	0	0	0	0	137,628		137,628
他会計等への建設費充当財源繰出支	13,365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,365	△13,365	0
地方独立行政法人公共資産整備支出														
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出														
地方三公社公共資産整備支出														
第三セクター等公共資産整備支出														
支出合計	1,466,775	151,117	47,704	358,974	0	557,795	0	0	0	0	0	2,024,570	△13,365	2,011,205
国庫補助金等	245,377	0	0	145,600	0	145,600	0	0	0	0	0	390,977		390,977
地方債発行額	435,300	117,000	45,000	193,900	0	355,900	0	0	0	0	0	791,200		791,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	357,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	357,133		357,133
他会計負担金等		14,269	0	420	0	14,689	0	0	0	0	0	14,689	△12,904	1,785
その他収入	1,785	14,769	0	18,114	0	32,853	0	0	0	0	0	34,668		34,668
収入合計	1,039,595	146,038	45,000	358,034	0	549,072	0	0	0	0	0	1,588,667	△12,904	1,575,763
公共資産整備収支額	△427,180	△5,079	△2,704	△940	0	△8,723	0	0	0	0	0	△435,903	461	△435,442
【投資・財務的収支の部】														
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
貸付金	72,162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,162		72,162
基金積立額	376,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	376,572		376,572
定額運用基金への繰出支	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67		67
他会計等への公債費充当財源繰出支	498,116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	498,116	△498,116	0
地方債償還額	1,425,055	233,513	67,842	400,598	338,287	1,040,240	0	0	0	0	0	2,465,295		2,465,295
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期未払金支払支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支出合計	2,371,972	233,513	67,842	400,598	338,287	1,040,240	0	0	0	0	0	3,412,212	△498,116	2,914,096
国庫補助金等	45,145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,145		45,145
貸付金回収額	79,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,975		79,975
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債発行額	208,300	59,700	0	252,500	208,900	521,100	0	0	0	0	0	729,400		729,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産等売却収入	5,125	762	0	0	0	762	0	0	0	0	0	5,887		5,887
その他収入	113,017	0	41,511	54,834	19,976	116,321	0	0	0	0	0	229,338	△116,741	112,597
収入合計	451,562	60,462	41,511	307,334	228,876	638,183	0	0	0	0	0	1,089,745	△116,741	973,004
投資・財務的収支額	△1,920,410	△173,051	△26,331	△93,264	△109,411	△402,057	0	0	0	0	0	△2,322,467	381,375	△1,941,092
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金額)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当年度資金増減額	△96,387	△29,241	11,139	△24,571	△5,523	△48,196	62,652	△687	△52,002	△157	9,806	△134,777	0	△134,777
期首資金残高	2,044,303	533,864	301,565	40,938	11,520	887,887	630,754	1,848	145,822	295	778,719	3,710,909		3,710,909
経費負担割合変更に伴う差額														
期末資金残高	1,947,916	504,623	312,704	16,367	5,997	839,691	693,406	1,161	93,820	138	788,525	3,576,132	0	3,576,132